

平成22年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月13日

上場会社名 モジュール株式会社

上場取引所 大

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) ストラテジック・オペレーション・サービス (氏名) 本間 浩一
スマネージャー

TEL 03-3556-2461

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	276	△33.2	11	—	8	—	18	—
21年5月期第1四半期	413	—	△24	—	△26	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	1,344.09	—
21年5月期第1四半期	△1,190.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	1,322	262	262	19.8	19.8	19,143.76
21年5月期	1,398	253	253	17.4	17.4	17,740.86

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 262百万円 21年5月期 243百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	416.00	416.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	590	△23.1	5	—	3	—	7	—	559.05
通期	1,251	△9.4	33	—	29	—	22	—	1,663.50

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第1四半期	13,700株	21年5月期	13,700株
② 期末自己株式数	22年5月期第1四半期	—株	21年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第1四半期	13,700株	21年5月期第1四半期	13,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、企業収益の減少のテンポは緩やかになっており、個人消費に持ち直しの動きも見られますが、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的ITサービスへの本業回帰」や「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『ITASスタンダード』の企画準備」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、概ね堅調に推移しましたが、「一時的ITサービス」の売上につきましては、景気減速による先行き不透明感から、IT投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は226,913千円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、引続き国内景気の減退などの理由による企業のIT投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が続きました。その結果、商品売上は49,240千円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

また、第3回及び第4回新株予約権について、昨今の株式市場の動向、株式の潜在的な希薄化を考慮して、新株予約権の全部を当社が取得し、その全てを消却した結果、新株予約権戻入益による特別利益を計上いたしました。

以上により、当社の当第1四半期会計期間の業績は、売上高276,153千円（前年同四半期比33.2%減）、営業利益11,744千円（前年同四半期は24,019千円の営業損失）、経常利益8,218千円（前年同四半期は26,491千円の経常損失）、四半期純利益18,414千円（前年同四半期は16,303千円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期における総資産は、1,322,606千円となり、前事業年度末に比べ75,401千円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少、敷金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ84,353千円減少し、1,060,336千円となりました。これは、前受金、役員退職慰労引当金の減少等によるものです。

純資産は262,269千円となり、前事業年度末に比べ8,951千円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は19.8%と前事業年度末に比べ2.4ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は238,424千円となり、前事業年度末と比較して、8,771千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、72,374千円（前年同四半期は238,275千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益18,486千円、減価償却費20,564千円、たな卸資産の減少額11,406千円等があったものの、役員退職慰労引当金の減少額41,232千円、前受金の減少額73,623千円、新株予約権戻入益10,268千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18,627千円（前年同四半期は268,646千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入21,851千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、44,975千円（前年同四半期は135,216千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純増額45,015千円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は若干期首計画を上回り推移しております。利益面については、前事業年度より実施している「コスト改善計画」の効果が期首より寄与し、四半期純利益を計上いたしました。しかしながら、現在の経済環境が依然不透明であり、これに伴う変動要因を見込むことが困難であることから、平成21年7月15日に公表しました業績見通しは修正いたしません。

なお、第2四半期以降の業績につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年5月期において売上高1,381,218千円(対前期比31.5%減)、営業損失26,417千円(前年同期は109,672千円の営業利益)、経常損失145,284千円(前年同期は102,739千円の経常利益)、当期純損失366,367千円(前年同期は61,583千円の当期純利益)を計上しております。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しておりました。

当第1四半期会計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上したものの、売上高の減少(前年同四半期比33.2%減)、営業活動によるキャッシュ・フローは72,374千円のマイナス(前年同四半期は238,275千円のプラス)といった事象が存在しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

①主力の継続ITサービスを堅実に維持拡大

当社は、顧客と継続的な契約を結び、長期・安定的にサービスを提供する事業構造を有しており、かつ重視しております。主力の継続ITサービスを堅実に維持拡大していくために、既決方針である継続ITサービスへの集中を加速してまいります。契約の大型長期化に堅実に取り組み、中長期の安定基盤となるよう推進してまいります。

②シンプルな資本業務構造を生かす「コスト適正化計画2nd」

当社はこれまでに、オフィス移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実行してきましたが、より一層の経費節減、将来に向けた安定基盤の確立を図るべく、シンプルな資本構造と業務構造を生かし、全顧客がITに強い状況も強みとして、徹底した業務効率化・システム化を推進してまいります。また、社員育成強化と価値観の多様化対応も本格的に開始し、利益回復につなげてまいります。

以上の対応策に加え、当社は現時点での受注残や顧客との継続的な契約を中心とした事業構造から、当期の事業計画の達成は可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,424	247,196
売掛金	70,964	78,202
商品	3,115	15,042
仕掛品	634	113
リース投資資産	279,682	282,988
短期貸付金	220,000	220,000
その他	38,024	38,020
貸倒引当金	△110,000	△110,000
流動資産合計	740,846	771,565
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	460,137	475,605
その他(純額)	15,938	17,458
有形固定資産合計	476,075	493,063
無形固定資産	76,835	80,084
投資その他の資産		
投資有価証券	7,296	6,088
その他	24,286	49,941
貸倒引当金	△2,735	△2,735
投資その他の資産合計	28,847	53,294
固定資産合計	581,759	626,442
資産合計	1,322,606	1,398,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,121	48,838
1年内返済予定の長期借入金	175,876	166,122
未払金	25,456	29,278
前受金	256,714	330,337
役員退職慰労引当金	—	50,000
その他	22,942	18,147
流動負債合計	523,110	642,724
固定負債		
長期借入金	534,394	499,133
リース債務	2,832	2,832
固定負債合計	537,226	501,965
負債合計	1,060,336	1,144,689

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	△144,333	△162,747
株主資本合計	264,103	245,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,834	△2,639
評価・換算差額等合計	△1,834	△2,639
新株予約権	—	10,268
純資産合計	262,269	253,317
負債純資産合計	1,322,606	1,398,007

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	413,601	276,153
売上原価	355,000	213,349
売上総利益	58,600	62,804
販売費及び一般管理費	82,620	51,059
営業利益又は営業損失(△)	△24,019	11,744
営業外収益		
受取利息	191	1,668
受取配当金	36	46
その他	0	305
営業外収益合計	228	2,020
営業外費用		
支払利息	2,484	3,082
支払手数料	216	2,464
営業外費用合計	2,700	5,546
経常利益又は経常損失(△)	△26,491	8,218
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,268
特別利益合計	—	10,268
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△26,491	18,486
法人税、住民税及び事業税	145	72
法人税等調整額	△10,333	—
法人税等合計	△10,188	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,303	18,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△26,491	18,486
減価償却費	32,516	20,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,609	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△41,232
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	5,411
受取利息及び受取配当金	△228	△1,714
支払利息	2,484	3,082
売上債権の増減額 (△は増加)	388,023	7,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,972	11,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,867	△6,717
未払金の増減額 (△は減少)	5,768	△3,525
前受金の増減額 (△は減少)	△48,045	△73,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,787	5,216
新株予約権戻入益	—	△10,268
その他	△10,650	△3,386
小計	246,360	△69,061
利息及び配当金の受取額	228	51
利息の支払額	△2,306	△3,338
法人税等の支払額	△6,005	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,275	△72,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,422	△2,762
無形固定資産の取得による支出	△1,831	—
投資有価証券の取得による支出	△392	△402
敷金及び保証金の差入による支出	—	△60
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,646	18,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△20,232	△34,985
リース債務の返済による支出	△3,793	—
配当金の支払額	△11,190	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,216	44,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,587	△8,771
現金及び現金同等物の期首残高	435,520	247,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,933	238,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。